

モザンビーク共和国月報（2019年12月）

主な出来事

【内政】

- 大統領選挙結果確定（憲法評議会が最終結果並びに国会議員及び大統領の就任式の日程を発表）
- 中部での襲撃（政府は、中部での襲撃事件についてレナモ党の責任を追及）

【外交】

- モザンビークとベトナムは、受刑者移送条約に署名
- 8名の大使の信任状奉呈式

【内政】

大統領選挙（憲法評議会が、国会議員及び大統領の就任式の日程を発表）

憲法評議会は、10月15日に実施され、ニュシ大統領とフレリモ党が大勝した総選挙の最終結果発表を待たずして、国会議員就任式を1月13日、大統領就任式を1月15日と設定した。

（12月10日、オ・パイス紙）

中部での襲撃（政府は、中部での襲撃事件についてレナモ党の責任を追及）

政府は、中部で発生している襲撃事件をレナモ党の責任であるとし、「レナモ党は昨年8月に署名された恒久的和平条約に違反している」と非難した。他方、国防大臣は、国民の安全を保障すると約束した。

過去数日、モザンビーク中部で襲撃事件が相次いでいるが、警察は武装したレナモ党員の仕業だと見ている。襲撃は、旅客バスやトラックを対象としており、死者・負傷者が出ている他、物質的な損害も発生している。襲撃を受け、国防大臣は「この混乱はレナモ党によって行われている」と証言した。

北部、特にカーボ・デルガード州での襲撃については、「北部では、人々の安全を確保するため、軍が駐留している。現在、自分の村から退避している住民もいる。軍は、全ての住民が家に帰れるよう引き続き尽力していく」と話した。

（12月12日付、オ・パイス紙）

大統領選挙（憲法評議会が総選挙の最終結果を発表）

23日、憲法評議会が10月15日に実施された総選挙の最終結果を発表した。

開票作業が開始されてから一貫して総選挙結果を「でっち上げられた虚偽のものである」と反対してきたレナモ党は、同日15時に党政治委員会を招集し、最終結果について議論した。MDMは、同日14時に記者会見を実施し、最終結果についての立場について表明。

(12月23日付, オ・パイス紙)

【外交】

モザンビーク外交 (モザンビークとベトナムは、受刑者移送条約に署名)

ジョアキン・ヴェリッシモ法務・憲法・宗教大臣はとト・ラム・ベトナム治安大臣間で、受刑者移送条約を署名した。同条約締結の背景としては、2014年にベトナム側より覚書を以て提案があったもので、2018年にモンテイロ内務大臣がベトナムを訪問した時にモザンビーク側が関心を表明した。

この条約は、どちらの国も法の裁きを受けない国民の受け皿とならないことを規定したものである。同時に、社会復帰のためにポジティブな要素として、受刑者が家族や友人の近くで刑の執行を受けることができる。現在、モザンビークには、象牙の密輸に関わった罪で収監されている5人のベトナム人受刑者がおり、彼らをベトナムに移送できるようになる。他方、モザンビーク政府は、ベトナムに何名のモザンビーク人受刑者がいるか把握していない。

モザンビークは、ザンビア、マラウイ、モーリシャス、ブラジル等と同様の条約を締結している。

モザンビーク外交 (8名の大使の信任状奉呈式)

ニュシ大統領は、レバノン、フランス、スイス、アルジェリア、アンゴラ、ヨルダン、カーボベルデ、オーストラリアの8カ国の大使からの信任状を受領した。レバノン大使は、モザンビークに駐在する初めてのレバノン大使である。

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP：144.5 億米ドル（2018 年世銀）
- ・ GDP（1 人あたり）：490.1 米ドル（2018 年世銀）
- ・ GDP 成長率：3.3%（2018 年，IMF 推定）
- ・ 輸出（通関ベース）：51.9 億米ドル（2018 年中銀）

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、重砂、たばこ、貴金属、砂糖。

- ・ 輸入（通関ベース）：61.6 億米ドル（2018 年中銀）

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、自動車、電力、医薬品。

- ・ インフレ率：3.9%（2018 年通年，国家統計院）

経済関連など

マクロ経済

・ スタンダードバンクは、モザンビークの外貨準備高が過去最高の 39 億米ドルに達したと分析した。これは米オクシデンタル及び仏トタルの米アナダルコ社買収にかかるキャピタルゲイン税収による。また、同行は 2019 年の GDP 成長率を 2.5%、2020 年は 3.7%と予測し、IMF の 2020 年経済成長予測を下回るとした。（12/2 Notícias 紙，12/3 O País 紙）

・ 国家統計院(INE)によると、2019 年第三四半期のモザンビークの経済成長率は 2.0%と、前々期 2.5%、前期 2.3%から減速し、前年同期比でも低くなった。分野別では、第三次産業は 2.85%、第二次産業は 2.28%の成長を記録したが、第一次産業は-0.37%とマイナス成長で、特に鉱業(-3.7%)と漁業(-2.2%)の不振が響いた。（12/3 O País 紙）

・ 12 月 12 日、中銀は金融政策委員会(CPMO)にて公定歩合(MIMO)を 12.75%に、預金金利(FPD)を 9.75%、貸出金利(FPC)を 15.75%、強制預託金利(RO)は国内通貨を 13.0%、外国通貨を 36.0%に、それぞれ据え置いた。（12/13 Notícias 紙，12/13 O País 紙）

・ CPMO によると、10 月期末での国内公的債務は、約 5 億 6,700 万メティカルの長期国債の償還によってわずかに減少し、1,400 億 7,300 万メティカルとなった。（12/18 Notícias 紙）

- ・ フィッチ社は、公的債務が現在の 101%から、2020 年には 93.9%まで下がり、経済

成長は 5%へ微増すると予測した。(12/5 O País 紙)

・ Economist Intelligence Unit(EIU)は、 ロブマ・ガス田 Area4 での天然ガス生産開始から 1 年後の 2024 年に、 経済成長率は 9.9%に上ると予測した。また、 2019 年の経済成長率は 1.0%に止まると予測した。(12/27 Noticias 紙)

企業家のビジネス環境への信用が下落傾向

4 日に国家統計院(INE)が発表した 10 月の経済環境信用指数(ICCE)では、 企業家によるモザンビーク経済への信用指数は、 7 月期に 97.9 ポイント、 8 月期に 96.7 ポイント、 9 月期に 93.5 ポイント、 10 月期に 92.5 ポイントと、 4 か月連続で下落している。要因としては、 雇用と需要の低迷があげられる。分野別で見ると、 運輸、 建設、 工業セクターでの信用が下がっている一方、 宿泊業や商業では信用が向上している。(12/5 Carta de Mocambique 紙, 12/6 O País 紙)

CTA と APIEX がビジネス関連の覚書に署名

12 日、 当地経団連(CTA)と投資輸出促進庁(APIEX)は、 2020 年 5 月に行われる民間セクター年次会議(CASP)でモザンビークビジネス投資サミット(MBIS)という新コンセプトを掲げるための、 新たな連携協定の覚書に署名した。MBIS は、 20 以上のファイナンス機関、 スポンサー企業やその他投資家が数十億米ドル規模のプロジェクトの内容を議論し、 モザンビークの発展とアフリカ開発銀行による技術支援に期待するものである。(12/13 O País 紙)

Vale が国内最大企業の 1 位を堅守

KPMG 社は、 2018 年の業績に基づくモザンビークの最大及び最良企業を発表し、最大企業には 150 億米ドル規模のビジネスを行った Vale モザンビーク社が 2 年連続で輝き、 Mozal(120 億米ドル)、 電力公社(EDM)(51.6 億米ドル)、 カオラ・バッサ水力発電社(HCB)(37.1 億米ドル)、 Petromoc(34.7 億米ドル)が続いた。最良企業には Montepuez Ruby Mining 社が 2 年連続で輝き、 次いで Mozal、 HCB、 Bearing Man 社、 Cornelder モザンビーク社が続いた。その他、 前年の 132 位から 83 位へと順位を上げた MyBucks Banking の躍進が特筆される。(12/5 O País 紙)

インドの対アフリカ投資の 25%がモザンビークに

Rajeev Kumar・インド大使は国内の ICT 企業とビジネス会議を開き、 インドの対モザ

ンビーク投資は対アフリカ投資の 25%に相当する 80 億米ドルに達することを明らかにした。(12/11 O País 紙)

鉄道港湾公社が MetroBus の運行を差し止め

10 日、鉄道港湾公社(CFM)は MetroBus の運行を差し止めた。MetroBus は CFM が保有するマプト州からマプト市内に至る線路のコンセッションを受けて主に朝夕の通勤時間帯に旅客鉄道を運行しており、今回の差し止めですべての通勤客が影響を受けている。(翌週に運行再開した。)

CFM は、MetroBus は 2017 年のコンセッション開始から、月額コンセッションフィーを半額しか支払っておらず、また、CFM が定める安全基準を満たしていないと批判した。一方、カマル SIR 社長は反論する声明を発し、コンセッションフィーの認識の不一致を指摘した。(12/12 TVM, 12/12 O País 紙)

マプト市幹線道路及び中部国道 6 号線のコンセッション

17 日、閣議は国道 6 号線(EN6)、マプト環状道路、カテンベ橋-ポンタ・デ・オウロ国境間のコンセッショネアを Sociedade Rede Viaria de Mocambique (REVIMO) に決定した。契約は 2040 年まで。REVIMO 社は建設、保守点検、料金所開発などを手がける民間企業で、2019 年 9 月の共和国報に記載された。資産は 6.6 億メティカル。

Carta de Mocambique の調べでは、同社は今般コンセッション契約された 3 道路を運営する目的で設立された会社であり、その株主は「不明」である。同社がコンセッション契約する 3 道路はすべて中国の国有銀行の融資を受けており、総額は 10 億米ドルを超える。(12/17 Notícias 紙, 12/17 O País 紙, 12/20 Carta de Mocambique 紙)

北部開発回廊公社のナカラ一般貨物港コンセッション契約が終了

北部開発回廊公社(CDN)によるナカラ一般貨物港のコンセッション契約は 2020 年 1 月 10 日に満了し、政府と CDN 間で同契約を延長しないことが 17 日の閣議で決定された。CDN の株主である Vale と三井物産の二大企業は契約更新を断念したとみられ、両社は「コアビジネス」である、テテ州からの石炭輸送に注力すると表明した。(12/18 ポルトガル・LUSA 通信, 12/19 Notícias 紙, 12/19 Carta de Moçambique 紙)

モザンビーク・中国関係

スタンダードバンクがアフリカ・中国間ビジネスを容易化

12月初め、スタンダードバンクは、モザンビーク企業と中国企業のモノとサービスの貿易を円滑化するため、マプト市にアフリカ・中国事務局(ACAP)を設立した。これにより、中国商工銀行(ICBC)とのパートナーシップのもと、スタンダードバンクのクレジットカードで中国業者からの輸入が円滑化され、中国業者側も支払いの信用を担保される。スタンダードバンク・アフリカ中国顧客室長は、本サービスによる中国業者側との障壁の除去、及び、将来はモザンビーク製品輸出のためのソリューションとして活用したい旨を述べた。(12/6 O País 紙, 12/9 Notícias 紙)

モザンビーク・中国間の貿易量が減少

2019年の1月から9月までのモザンビーク・中国間の貿易量は、前年同期比で6.07%減少した。同期の貿易額は18億2,400万米ドルで、うちモザンビークの中国からの輸入が12億2,000万米ドル(前年比3.54%減)、中国への輸出が4億300万米ドル(13.98%減)であった。(12/28 Notícias 紙)

ザンベジアの重砂関連企業が人権侵害で訴えられる

ザンベジア州オリンダ島で重砂事業を展開する中国企業 Great Wall Mining Development 社が地域住民への人権侵害で告発された。国家人権コミッション(CNDH)は、現地を視察して数々の人権侵害事例を指摘し、州及び郡政府に中国企業と連携して地域住民に重砂事業に関して説明することを要請した。一方で Great Wall 社は地域住民への人権侵害を否定し、誤解があると主張した。(12/5 Carta de Mocambique 紙)

(了)